

当初骨格予算の概要

問 財政課 ☎712・6179 ID 1030294

令和3年度当初予算は、3月に市長選挙を控えていたことから、経常的経費を中心とした「骨格予算」として編成しました。今後のまちづくりに向けた重点施策や主要事業は市長選挙後の補正予算において計上することとなります。その中でも令和3年度に実施する必要性の非常に高い事業については計上を行いました。この結果、一般会計予算が684億円で、前年度当初予算と比べて、8.1%の減、特別会計全体の予算は、221億5600万円で、前年度と比べて、3.9%の減、公

営企業会計予算は、49億3210万円で、前年度と比べて、7.4%の減となり、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせて954億8810万円となりました。

一般会計・特別会計の推移

年度	一般会計	特別会計	公営企業会計
平成29年度	711億8200万円	285億7000万円	—
平成30年度	756億円	279億9830万円	—
令和元年度	781億円	259億1300万円	—
令和2年度	744億円	230億4500万円	53億2878万円
令和3年度	684億円	221億5600万円	49億3210万円

令和3年度当初予算

(△印は減)

会計区分	予算額	前年度比増減率
一般会計	684億円	△ 8.1
特別会計	221億5600万円	△ 3.9
国民健康保険	116億9800万円	△ 2.2
墓地公園事業	2億2200万円	△ 52.3
介護保険	85億800万円	△ 5.0
保険事業勘定	73億6000万円	0.0
介護サービス事業勘定	11億4800万円	△ 28.3
後期高齢者医療	17億2800万円	4.2
公営企業会計(下水道事業)	49億3210万円	△ 7.4
総額	954億8810万円	△ 7.1

一般会計

歳入

市税は、法人市市民税の減などにより、13.0%の減となっているものの、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例の適用を受けた猶予分を滞納繰越分として見込んだ結果、16.8%の増を見込み、全体で前年度に比べ0.9%増の425億8851万円となっています。

寄付金は、ふるさと応援寄付金の増などにより、前年度に比べ128.0%増の1億4431万円となっています。また、繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ79.5%減の6億9117万円となっています。市債は入船保育園建替等事業債や(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業債の減などにより、前年度に比べ59.8%減の19億3300万円となっています。

自主財源

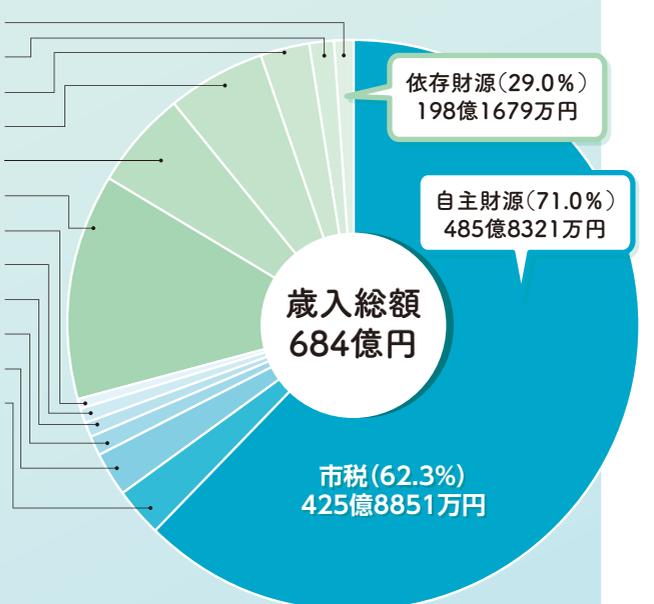
市民税・固定資産税などの税金、施設の使用料、ごみ処理手数料、学校給食費、保育料など

依存財源

国・県からの補助金、地方交付税、市が国などから借りるお金など

法人事業税交付金(1.1%)	7億1990万円
そのほか ^{※2} (1.3%)	8億5658万円
市債(2.8%)	19億3300万円
県支出金(5.4%)	37億1418万円
地方消費税交付金(5.6%)	38億6220万円
国庫支出金(12.8%)	87億3093万円
そのほか ^{※1} (0.5%)	3億6887万円
繰越金(0.9%)	6億円
分担金および負担金(0.9%)	6億281万円
繰入金(1.0%)	6億9117万円
使用料および手数料(2.6%)	17億8732万円
諸収入(2.8%)	19億4453万円

※1 財産収入、寄付金
 ※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金



歳出

公債費は、猶予特例債の元金償還金などの増により、前年度に比べて94.4%増の74億7677万円となっていますが、積立金は、公共施設修繕基金積立金などの減により、前年度に比べ96.7%減の1745万4000円、また、投資的経費は、入船保育園建替等事業や(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業などの減により、前年度に比べ60.7%減の38億765万5000円となっています。

このように全体的に歳出規模は前年に比べ小さくなっていますが、猫実A地区土地区画整理事業や斎場の拡張整備、地籍予備調査や無電柱化事業など、行政の継続性の確保を考慮しながら必要な事業について予算計上しています。

民生費

年金、生活保護費、各種福祉手当、福祉施設・保育所の管理・運営など

教育費

幼稚園、小・中学校、公民館、図書館、スポーツ施設の管理・運営など

公債費

市債(市の借金)の返済に使われるお金

総務費

市役所の管理、徴税事務、選挙、広聴・広報、防犯対策、防災対策、文化施設の管理など

土木費

道路・橋・公園・河川・市営住宅の管理、市街地の整備、都市計画など

衛生費

各種健康診断、予防接種、公害対策、ごみ処理施設の管理・運営など

消防費

消防署の管理・運営、防火・消火・救急活動など

そのほか(0.7%)	4億5640万円
議会費	3億4517万円(0.5%)
予備費	1億円(0.1%)
農林水産費	1113万円(0.0%)
災害復旧費	10万円(0.0%)

商工費(1.5%)	10億1335万円
消防費(3.3%)	22億8193万円
衛生費(8.1%)	55億2149万円
土木費(9.4%)	64億5726万円
総務費(9.6%)	65億8638万円
公債費(10.9%)	74億7677万円

商工費	中小企業などの商工業振興、観光推進、消費者対策など
議会費	議会活動など
農林水産費	漁港施設の管理・整備など
災害復旧費	東日本大震災からの復旧・復興に要する経費など

